

農林水産委員会

県産材の新築住宅に対する補助事業の応募状況は

応募戸数は増加している

問 県産材の新築住宅に対する補助は、百五十戸の募集に對して応募数は三百八十戸あったが、応募数は増えているのか。また、青森県では県産材新築住宅にエコポイントを発行し、県産材の家具などと交換できる制度がある。工芸分野にも効果が広がるこのような取り組みについてどのように考えるか。

答 応募数は増えている。青森県のエコポイントは木材利用の促進と家具・建具業の振興などにもつながることから、他県の導入状況を研究している。

問 戸別所得補償制度は、一戸当たりの耕作面積が小さい中山間地域ではメリットが少ない制度と考えるがどうか。

答 経営規模が小さい場合は集落営農での対応が考えられる。また、米粉などの新規需要米が制度化されたが、需要先の確保が課題となるので、国に対しても米粉の販路拡大などを要望している。

問 農業用水路への転落事故があったが危険箇所を把握しているのか。また、PTAなどへの通知はしたのか。

答 事故後直ちに危険箇所の



木造新築住宅に使われる県産材

総点検を行い、四十数カ所の応急措置を実施した。また、県ホームページなどによる事故防止の啓発や、教育委員会などを通して学校に危険箇所見直しの呼びかけを行った。

問 本県における宮崎県産の子牛はどれくらいか。ブランド牛は種牛から育てることが重要だ。本県の種牛の数は。また、口蹄疫による経済的影響は出ているか。

答 宮崎県産の子牛の割合は13%、県内産は16%。種牛は畜産センターに三頭、候補牛が十三頭いる。長期的には子牛価格が値上がりする可能性はあるがリスク分散のため全国から子牛を導入している。

(ほかに、農作業事故対策、低温による農作物への影響なども質問)

土木委員会

今後の道路や橋の維持管理は

予防的な補修などにより管理コストを低減

問 新たな道路や橋の整備も重要だが、道路の維持管理予算も増やしてもらいたい。今後の道路などの維持管理に関する方針や施策について伺う。

答 橋りょうについては、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防的な補修や計画的な架け替えにより、費用の削減と予算の平準化を図っている。道路については、舗装の延命化によるコスト削減を行っている。

問 借楽園公園の管理について、園内の苗床整備や施設修繕など、民間でできる業務もある。これらを精査して、民間に任せることを検討してはどうか。

答 樹木管理などは、既に民間に委託している。緊急時の対応など、県としての行政サービスが必要な業務もあり、今後、管理業務の役割分担の精査を進めていきたい。

問 指定管理者制度導入による五年間の予算削減効果は。また、公園は今回、全てが非公募となっているが、民間が指定管理者となれば、更に経費を削減できて、地元市町村の負担が減るのではないか。

答 県営住宅については、約一億円、7%が削減された。



補修中の橋りょう(北浦大橋)

公園については、条件によって異なるが、1~18%の削減となった。港湾については、例えば、赤字であった大洗マリーナが黒字化した。公園は、地元との関わりが強いいため、公園の位置付けなどを検討する必要がある。二年間の非公募期間を設けたものである。

問 県道石岡つくば線バイパスの整備見直しについて伺う。

答 府中橋から国道六号までの南側区間は、七月中に供用できる見通しである。府中橋から国道三五五号までの北側区間は、既に用地取得が完了しており、来年には供用できるよう努力したい。

(ほかに、国道六号日立バイパスの進捗よく状況、建設技術公社の事業のあり方なども質問)

文教治安委員会

教員免許更新講習の充実に向けた取り組みは

道徳教育など茨城らしい講習を大学などに依頼

問 昨年度から教員免許更新講習が開始されたが、その実施状況はどうか。また、県としての講習内容の充実に向けた取り組みについて伺う。

答 昨年度は大学など十一カ所で講習会が開設され、二千二百四十八人が更新講習を修了した。県立高校で実施している道徳教育など、茨城らしさを取り入れた講習の開設を大学などに依頼しており、筑波大学では道徳の講習が開設されている。

問 県立高校校舎の一部が崩落し生徒が転落する事故があったが、学校施設の点検強化に今後はどのように取り組むのか伺う。

答 現行の法定点検の方法に加え、手で押すなどの県独自の検査を追加していく。

問 豊かな心を育む情操教育は大切である。県立美術館などの予算が大幅に削減されていると聞くがどのような状況か。また、県立美術館の入館者を増やすため、広報方法や展示などを工夫してはどうか。

答 県美術館四館で展示事業費は現在約一億六千万円で、五年間で四割減となっている。映像を含めてメディアに積極



教員免許更新講習会の様子

的に取り上げてもらえるよう記者会見などPRの工夫をしたり、子ども向けのキャラクター展を夏休み期間に開催するなど集客に努める。

問 教員が学力向上に集中して取り組めるよう、業務の軽量化やメンタルヘルス対策などを進めるべきではないか。

答 業務の見直しや校務支援システム導入などで負担軽減を図るとともに、教職員相談事業の実施や県指導主事の学校派遣などにより、校内での相談体制づくりを支援していく。

(ほかに、高齢者の交通事故防止対策、殺人罪など公訴時効廃止に伴う捜査体制のあり方なども質問)